

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告（ http://www.miraca-holdings.co.jp/ ） ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 （特別口座の場合）
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行、みずほ銀行の本店および全国各支店 (みずほ証券は取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

65th 中間報告書 2014.4.1 ▶▶ 2014.9.30

FINANCIAL REPORT



みらかホールディングス株式会社

〒163-0408 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
お問い合わせ：IR 広報グループ TEL 03-5909-3337
<http://www.miraca-holdings.co.jp/>



みらかグループは、
製品とサービスにおける
新しい価値の創造を通じて、
健康で豊かな社会づくりと
世界の医療に貢献します。



代表執行役社長 鈴木 博正

Contents

株主のみなさまへ	1
当連結累計期間の概況	2
Topic	2
連結財務指標	3
セグメント別情報	4 - 5
連結財務諸表	6 - 7
会社情報	8
投資家向け情報	9

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

日頃は当社グループに格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに第65期第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の当社の状況につきましてご報告を申し上げます。

本年4月より実施されました消費税率のアップ（5→8%）の影響は、前期末の駆け込み需要の反動による消費の低迷は一時的なものと想定されておりましたが、数カ月を過ぎても十分な回復が見られない等、景気の先行きに不透明感が漂う状況です。この期間、米国経済の回復は着実に進んだもののウクライナや中東等の地政学的なリスクの顕在化、中国・朝鮮半島との関係の膠着感等から日本経済に明確な改善の方向を見いだせない状況です。

日本の医療では4月より診療報酬が改定され、特に検査実施料の大幅な引き下げはなく検査に対する影響は小幅でしたが、消費増税の転嫁分を差し引いた改定幅は実質マイナスとなっており、医療機関の収益の先行きは厳しいとの捉え方が増えつつあるようです。これを受けて医療関連産業の事業環境は、価格低下圧力が一段と強まっております。各社ともに生き残りをかけた競争が激化しております。

さて、当社グループの当期間の業績は、前年同期に比べ幅は小さいものの増収（1%）・増益（1.5%）の結果となりました。

臨床検査薬事業は減収（-1%）・増益（14%）でしたが、これは消費増税および子会社合併（株式会社ティエフビーと富士レビオ株式会社）に伴う在庫調整の影響で国内の売上が大幅（数%）に落ち込んだのに対して、好調な海外子会社がある程度補ったものです。利益に関しては、国内・海外ともに改善が見られました。

受託臨床検査事業は増収（2%）・減益（-3%）となりましたが、これは単価の下落を主要因とする国内の売上減に対し、海外の売上増（昨年買収したPLUSの寄与等）が上回ったことによります。残念ながら利益面では海外の利益改善が国内の売上減の影響を穴埋めするレベルまで至りませんでした。

ヘルスケア関連事業は増収（1%）・減益（-10%）でしたが、滅菌事業が好調を維持する一方で治験検査事業と予防医学関連事業が売上・利益ともに前年を下回る状況によるものです。

本年度は第4次中期経営計画の初年度に当たりますが、将来の成長に向けた種蒔きとして、国内の受託臨床検査事業における次世代ITシステム開発や、臨床検査薬事業における海外販売基盤の整備等の施作を進めております。また、現在および将来の事業展開に有用と考えられるM&Aについても積極的に取り組んでまいります。

当社は、医療関係という生活基盤に関わる分野に取り組む企業として着実に成長を重ねるとともに、グローバルに大きく変化する事業環境のなかで企業価値の拡大を実現してまいりたいと存じます。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が底堅い成長を続ける一方で、欧州の景気回復が停滞し、中国および新興国の成長の鈍化が続くなど、全体として緩やかな成長基調となっております。

わが国においては、消費税率引き上げの影響による一時的な内需の抑制が見られ、臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力および同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

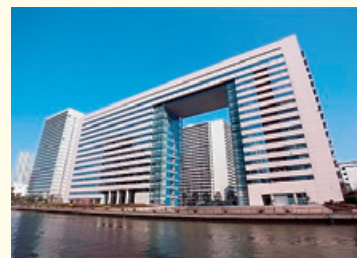
このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間の売上高は102,218百万円(前年同期比1.0%増)となりました。2013年10月に米国で病理検査サービスを提供するLakewood Pathology Associates, Inc.(PLUS Diagnostics)を子会社化したことが主要因で増収となりました。利益面では、増収による利益増のほか、臨床検査薬事業におけるプロダクトミックスの変動の影響等から、営業利益は14,515百万円(前年同期比1.5%増)、経常利益14,485百万円(前年同期比0.9%減)、四半期純利益8,162百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

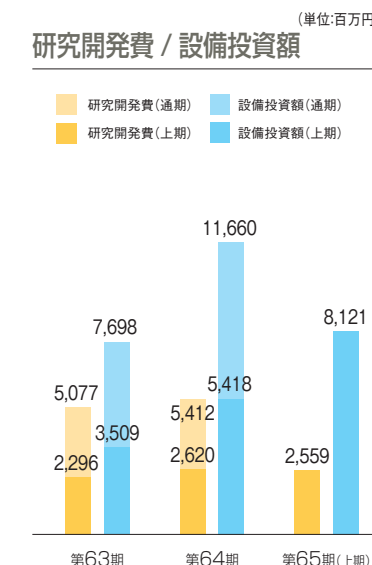
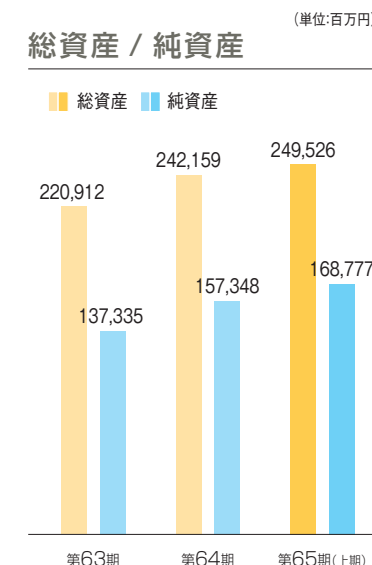
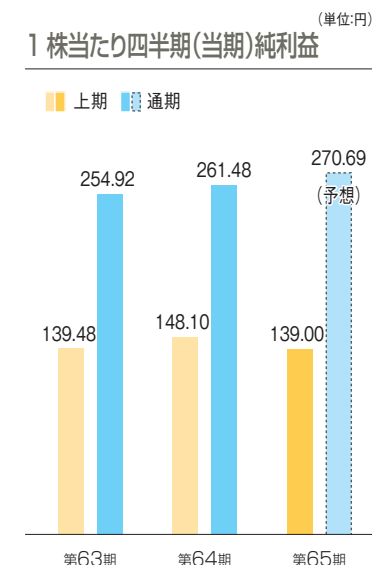
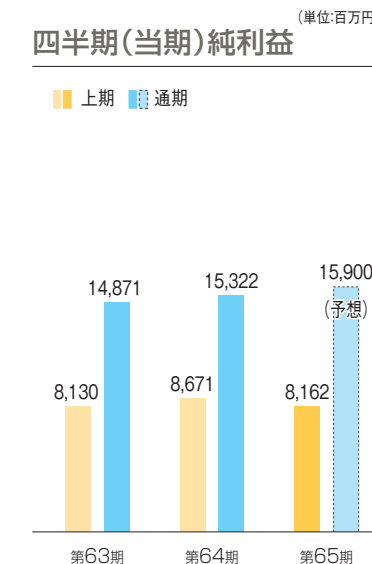
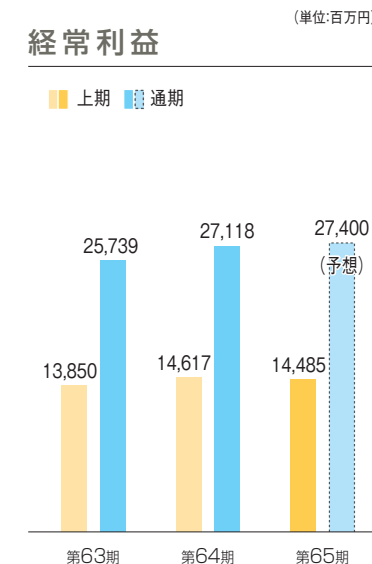
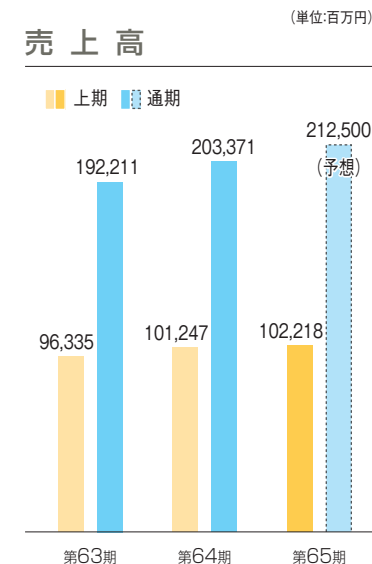
		前年同期比
売上高	102,218百万円	1.0%増
営業利益	14,515百万円	1.5%増
経常利益	14,485百万円	0.9%減
四半期純利益	8,162百万円	5.9%減

Topic 富士レビオ 日本橋浜町ビル(旧本社社屋)を売却

資産効率の向上を目的として、富士レビオが所有している日本橋浜町のビルを譲渡することいたしました。それに伴い、浜町オフィス内の富士レビオおよびエスアールエルの関連部署が品川および新川(中央区)へそれぞれ移転し、業務を開始いたしました。



富士レビオの品川事業所 (リバーージュ品川)



■ 上期の概況

臨床検査薬事業

国内における消費税率の引き上げにより、製品流通在庫が調整局面となったことなどから減収となりました。利益面では、プロダクトミックスの変動の影響等から増益となりました。これらの結果、売上高は20,899百万円(前年同期比1.3%減)、営業利益は5,064百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

受託臨床検査事業

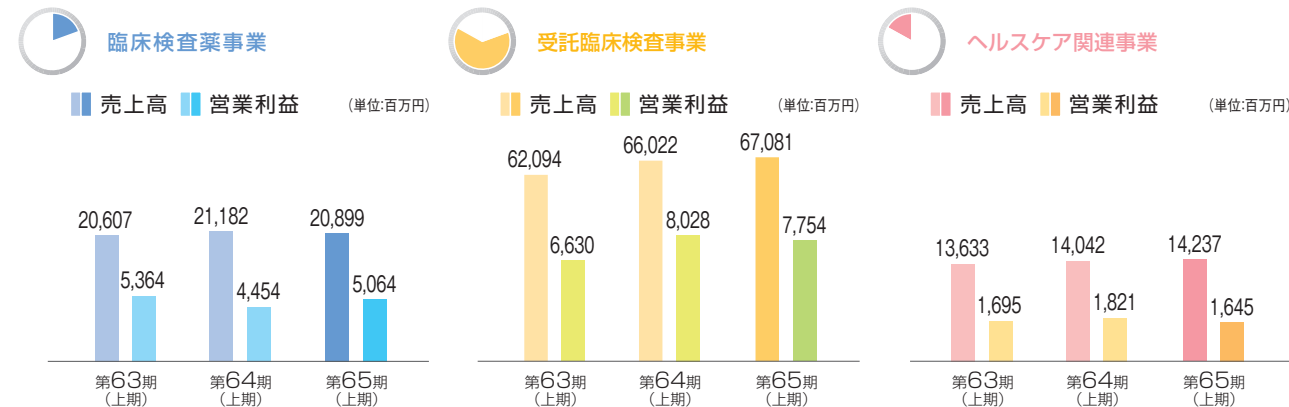
国内事業において、検査受託価格の下落を主要因として減収となった一方、米国子会社であるMiraca Life Sciencesが前年第3四半期にLakewood Pathology Associates, Inc.(PLUS Diagnostics)を子会社化したことから、結果として増収となりました。利益面では、米国子会社の増益が国内事業の検査価格下落を主要因とする減益を補えず減益となりました。これらの結果、売上高は67,081百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は7,754百万円(前年同期比3.4%減)となりました。

ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は8,453百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、一部試験の開始遅延の影響などから売上高は2,634百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は14,237百万円(前年同期比1.4%増)、営業利益は1,645百万円(前年同期比9.6%減)となりました。



■ 事業内容

臨床検査薬事業では、富士レビオ株式会社と海外子会社が日・欧・米の拠点を中心に、臨床検査薬の開発・製造・販売業務を実施しており、世界100カ国以上にて販売実績を有します。

中核製品である全自動化学発酵酵素免疫測定システムのルミパルス®シリーズでは、感染症に加え、腫瘍領域、内分泌等の疾患に対応できる項目等、幅広い試薬ラインアップを有しており、国内外の医療機関および検査センターにご提供しております。また、日本赤十字社の血液センターにて、献血血液用検査システムとしてもご採用いただいております。

その他、国内では、インフルエンザ検査およびHIV検査等の迅速診断キットを提供しております。更に、欧州では、感染症やアルツハイマー領域を中心とした製品群を、米国では、腫瘍領域を中心とした試薬および原料(抗体)の供給も実施しております。

受託臨床検査事業では、国内においては株式会社エスアールエルおよび子会社が病院や診療所を中心とする医療機関から検体検査の受託を行っております。

国内最大手の検査センターである株式会社エスアールエルは全国に80カ所以上の営業網を整備し、高度な技術力と学術力を常に維持し、大学病院や国立病院などの大病院を中心に市場を拡大してきました。現在では、全国の病院や診療所から毎日20万件以上の検査を受託しております。

株式会社日本医学臨床検査研究所は近畿エリア、株式会社北信臨床は長野エリア、株式会社群馬臨床検査センターは北関東エリアにおいて、それぞれ開業医を中心に地域に根差した検査センターとして、高精度でスピーディーなサービスを提供しております。

また、海外においてはMiraca Life Sciencesが米国全土で病理検査の受託を行っております。

滅菌事業では、日本ステリ株式会社が開東、中部、近畿、九州地区において事業を展開しております。医療機関で治療処置時に使用した医療器具を院内および8カ所ある滅菌センターにおいて「回収→洗浄→滅菌→供給」という滅菌業務を受託するサービスを提供しております。

治験事業では、株式会社エスアールエル・メディサーチが専門知識や高度な技術、充実した国内ネットワークを活用し、医薬品開発のための治験検査の受託サービスを中心に製薬企業と医療機関のかけ橋となって確かな品質のサービスを提供しております。

予防医学関連事業では、ケアレックス株式会社が福祉用具・用品のレンタル・販売を行っているほか、診療所の運営支援、感染防止商品の販売などのサービスを展開しております。

News ▶▶▶

最近のグループ内再編など

< 臨床検査薬事業 >

- 2014年4月1日
臨床検査薬事業の合理化と機能強化を図るため、株式会社ティエフビーを同じ事業を行う富士レビオ株式会社に吸収合併いたしました。

< ヘルスケア関連事業 >

- 2014年10月31日
健診機関の運営受託・健康増進サービスを行う株式会社ヒューマンヘルスプロモーションを解散いたしました。

■ 連結貸借対照表

	前連結会計年度 2014年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2014年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	95,175	97,955
現金及び預金	25,683	25,918
受取手形及び売掛金	37,125	37,720
有価証券	10,000	13,000
商品及び製品	4,508	4,721
仕掛品	5,019	5,017
原材料及び貯蔵品	4,754	4,602
その他	10,173	8,948
貸倒引当金	△2,088	△1,973
固定資産	146,984	151,570
有形固定資産	40,867	42,489
建物及び構築物(純額)	17,663	17,419
工具、器具及び備品(純額)	5,610	5,488
土地	9,421	9,426
その他(純額)	8,171	10,155
無形固定資産	96,174	100,320
のれん	55,746	56,749
顧客関連無形資産	29,155	29,862
ソフトウェア	2,926	2,564
その他	8,344	11,143
投資その他の資産	9,942	8,760
投資有価証券	3,049	2,335
その他	6,906	6,440
貸倒引当金	△12	△14
資産合計	242,159	249,526

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2014年3月31日現在	当第2四半期 連結会計期間 2014年9月30日現在
(負債の部)		
流動負債	40,155	39,399
支払手形及び買掛金	11,327	9,928
電子記録債務	—	377
1年内償還予定の社債	25	—
1年内返済予定の長期借入金	4,250	4,250
未払金	6,538	6,671
未払法人税等	5,258	4,418
賞与引当金	4,303	4,142
その他	8,453	9,609
固定負債	44,655	41,349
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	6,000
退職給付に係る負債	6,667	4,799
資産除去債務	658	636
その他	19,329	19,913
負債合計	84,810	80,749
(純資産の部)		
株主資本	134,775	141,748
資本金	8,433	8,569
資本剰余金	24,155	24,291
利益剰余金	102,727	109,435
自己株式	△541	△548
その他の包括利益累計額	22,330	26,804
その他有価証券評価差額金	1,075	720
為替換算調整勘定	21,790	26,573
退職給付に係る調整累計額	△535	△489
新株予約権	242	224
純資産合計	157,348	168,777
負債純資産合計	242,159	249,526

■ 連結損益計算書

	前第2四半期(累計) 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
売上高	101,247	102,218
売上原価	59,791	61,491
売上総利益	41,456	40,727
販売費及び一般管理費	27,161	26,212
営業利益	14,294	14,515
営業外収益	648	578
受取利息	19	9
受取配当金	31	33
保険配当金	106	141
為替差益	41	266
受取精算金	279	—
その他	168	127
営業外費用	325	607
支払利息	241	281
持分法による投資損失	34	28
アドバイザー費用	—	237
その他	48	59
経常利益	14,617	14,485
特別利益	57	11
固定資産売却益	40	1
新株予約権戻入益	11	9
その他	4	—
特別損失	143	991
固定資産除却損	58	43
事業構造改善費用	83	784
その他	0	163
税金等調整前四半期純利益	14,531	13,506
法人税、住民税及び事業税	6,133	5,895
法人税等調整額	△273	△551
少数株主損益調整前四半期純利益	8,671	8,162
四半期純利益	8,671	8,162

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	前第2四半期(累計) 2013年4月1日から 2013年9月30日まで	当第2四半期(累計) 2014年4月1日から 2014年9月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	14,679	14,667
投資活動による キャッシュ・フロー	△4,183	△6,678
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,816	△4,901
現金及び現金同等物に係る 換算差額	168	146
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	5,848	3,235
現金及び現金同等物の 期首残高	32,854	35,671
現金及び現金同等物の 四半期末残高	38,702	38,907

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2014年9月30日現在)

■ 会社概要

社名 みらかホールディングス株式会社
 本社所在地 〒163-0408
 東京都新宿区西新宿2-1-1
 新宿三井ビルディング
 TEL：03-5909-3335（代表）

資本金 8,569百万円
 経営体制 委員会設置会社
 従業員数 6,181名(連結)

■ 役員一覧

取締役

鈴木博正	
小川眞史	
小山剛史	
服部暢達	(社外取締役)
金子恭規	(社外取締役)
能仲久嗣	(社外取締役)
井口直樹	(社外取締役)
石黒美幸	(社外取締役)
伊藤良二	(社外取締役)



後列左から：石黒美幸、能仲久嗣、井口直樹、伊藤良二
 前列左から：服部暢達、小川眞史、鈴木博正、小山剛史、金子恭規

執行役

鈴木博正	(代表執行役社長)
小川眞史	(代表執行役専務)
田澤裕光	(執行役専務)
小山剛史	(執行役専務)
工藤志郎	
芦原義弘	
木村博昭	
北村直樹	



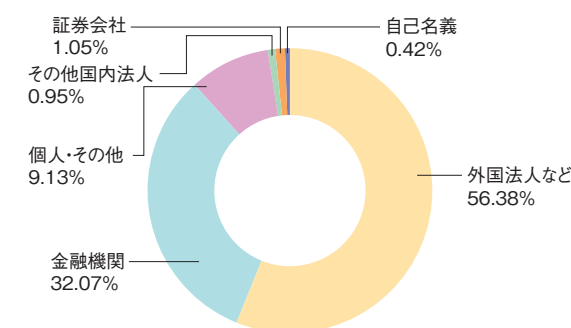
後列左から：木村博昭、芦原義弘、北村直樹
 前列左から：小山剛史、小川眞史、鈴木博正、田澤裕光、工藤志郎

(2014年9月30日現在)

■ 株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株
 発行済株式の総数 59,002,666株
 1単元の株式数 100株
 株主数 5,675名

■ 所有者別株式数の状況



■ 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,793.3	6.46
TAIYO FUND,L.P.	2,478.5	4.22
株式会社みずほ銀行	2,132.1	3.63
第一生命保険株式会社	2,000.7	3.41
JP MORGAN CHASE BANK 385632	1,966.3	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,821.8	3.10
日本生命保険相互会社	1,538.6	2.62
明治安田生命保険相互会社	1,272.2	2.17
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	952.6	1.62
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	952.0	1.62

- (注) 1. 持株比率は自己株式246,357株を除いて計算しております。
 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
 3. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,131.5千株(持株比率3.63%)を含んでおります。
 (株主名簿上の名義は、「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)

■ 個人投資家向けIRセミナー

2014年7月12日(土)、東京証券会館8Fホール(東京都中央区)で開催された「朝日新聞×会社四季報 第5回個人投資家向けIRセミナー」(主催：朝日新聞社広告局、東洋経済新報社ビジネスプロモーション局)に参加いたしました。



個人投資家向けIRセミナーの様子